

一般質問



武部
議員

○友田新市長は、市議会議員、県議会議員として合併後の12年間の松浦市をどう見てこられたか。また、「ともだビジョン」について

質 合併効果を含め12年間の総括を。

市長 それぞれの自治体で管理していた伊万里湾は共有の財産となり、十分に活用し、様々な事業展開していけると思います。松浦市には沢山の伸びしろがあり、それを伸ばすことでもっとよくなると思っています。
質 市民との対話のスケジュールについてお尋ねします。

市長 できるだけ早く、ホームページ等でテーマ等を掲げながら開催したいと思いますが、どこから進めるかはこれから検討いたします。

質 広聴を重視した開かれた市政とは、具体的にどのようなされるのか。

市長 第2次総合計画を策定するにあたり、ワークショップなどで意見を聞き市政に反映することが開かれた市政につながると考えています。

質 障がい者を持たれている親様との会話の中で「この子を残しては死にきれない」という苦悩の言葉を聞き、大きなショックを受けました。2つの「してん」からどんな支援が必要かお示しください。

福祉事務所長 家族に代わりサポ―

トできる成年後見人制度や日常生活の自立支援事業などがございいますが、事業についての周知が図られていない現状があるので、不安を少しでも解消してもらおうよう、制度の周知を図っていきたいと考えています。

質 今福梶谷城址は、県の指定文化財となっているにも関わらず整備がなされていない。整備の支援は。

文化財課長 平成5年に保存整備基本計画を策定しましたが、他の事業との関連で基本計画にのっとった整備の実現に到っていない状況です。

○鷹島町の医療体制の充実について

質 鷹島診療所の今後のあり方の説明後の取り組みについて

健康ほけん課長 外来診療についてはこれまでどおり行い、病床は廃止する方向ですが、サービスの低下とならないよう介護施設の整備について地域の皆様のご意見を伺いながら進めます。

質 入院中の患者の行先、また、入院施設が無くなることに對する不安の解消策について。

長寿介護課長 転換先としては、特別養護老人ホーム、老人保健施設、認知症対応型のグループホーム、介護付有料老人ホーム、そして今度創設される介護医院等各種考えられますが、それぞれ入所・入居できる要介護度や整備条件等が異なります。今後、鷹島地域の皆様と施設の協議を行ってまいります。

一般質問



神田
議員

○原子力災害時の避難道路「佐賀県道筒井万賀里川線」について

質 佐賀県道筒井万賀里川線整備促進期成会が立ち上げられたが、メンバーと活動内容をお尋ねします。

建設課長 唐津市切木校区区長会長、佐賀県議会議員、唐津市議会議員、鷹島町区長会長など総勢19名で構成されています。活動内容については、筒井万賀里川線における整備の早期実現を促進し、交通の安全安心及び避難経路を構築するための調査研究、陳情などの事業を行うこととなっています。

質 この期成会に対し、市は強力なバックアップ体制を取る必要があると思うが、どのように考えていますか。

建設課長 市は顧問という立場で積極的に参加し、長崎及び佐賀県それぞれの情報共有に努め、唐津市、伊万里市との更なる連携を図りながら整備促進に努めてまいりたいと考えています。

質 避難対策等の充実が進まない背景には、松浦市や周辺自治体と長崎県の姿勢に温度差を感じているが、市長はどう感じられているか。

市長 長崎県は、関係4市と具体的な要望項目を調整し、中村知事の方から幾度となく国に対し説明、進捗の確認をされていると伺っています。県は、市の意向を酌み取った取組を

されており、要望の実現に向け尽力されていると感じています。

質 原子力災害時の避難対策に関する要望等が何一つ解決していないが、どう考えているのか、また、今後どのような行動を起こされるのか。

市長 要望書について進展がない中、玄海原発の再稼働は到底受け入れられない。今後、県危機管理監と対応を協議するとともに、3月15日に関係省庁、原子力規制委員会へ出向き安全対策や防災対策の充実があつてこそその再稼働であるべきと訴えていきたい。

○鷹島小・中学校建設計画の進捗状況と小中一貫教育の取り組みについて

質 鷹島小中学校整備の、今後のスケジュールについてお尋ねします。

教育総務課長 平成30年度は、地質調査、用地測量、実施設計を行い、平成31年度から32年度にかけて小学校棟及び中学校棟の改築工事を実施します。

質 市道鷹島中学校線改良の進捗状況についてお尋ねします。

建設課長 平成30年度に測量設計、平成31年度から改良事業を実施します。

質 小中学校一貫教育のメリットや課題、運営の仕組み等について議論を深め、実現に向け取り組みたいと答弁されたが、その後の状況は。

学校教育課長 平成31年度までを準備期間とし、9年間を通じた教育課程の研究や小中一貫教育実施ための例規等の改正について研究を行っています。